

大和市内経済動向調査報告書 (冬版) <概要版>

令和4年度 大和商工会議所

大和市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。また、新型コロナウイルス感染症が、管内の事業者の経営に大きな影響を与えている。

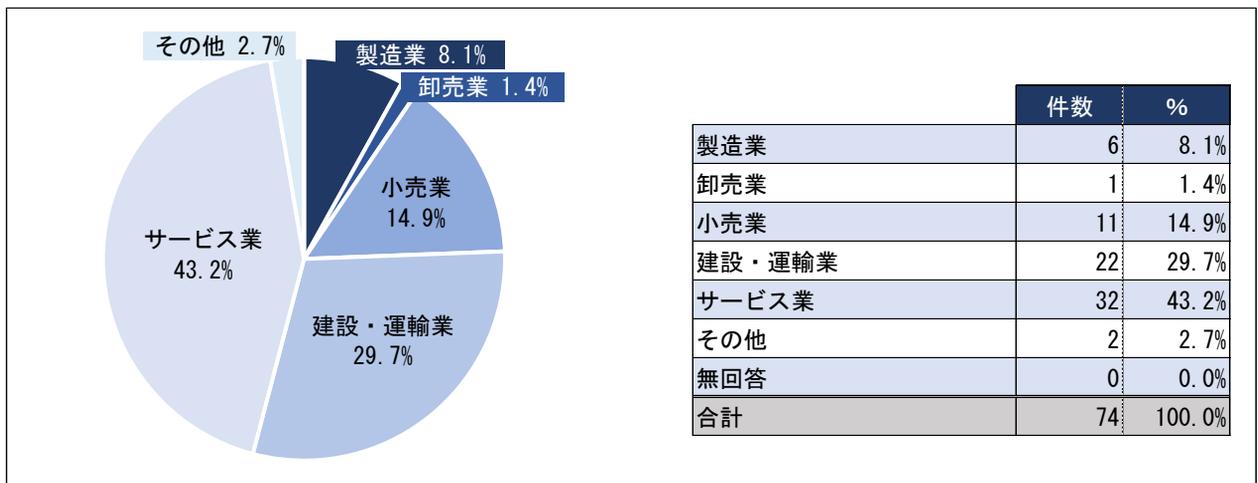
そこで、大和市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行う。収集した情報は、事業者を提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てる。

アンケート調査概要

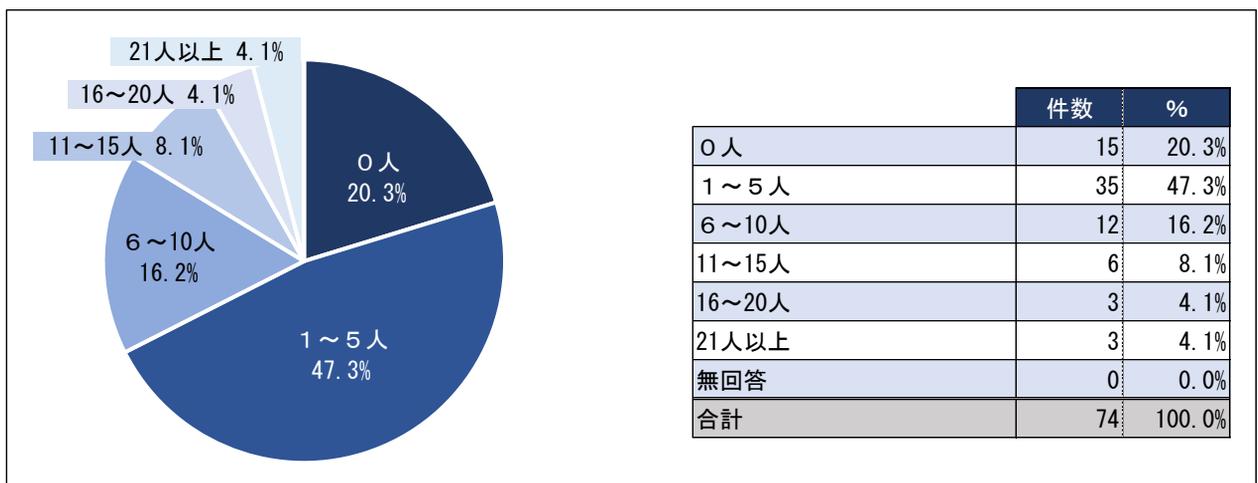
調査時期	令和4年12月13日～令和5年1月30日
調査対象	管内中小企業
調査方法	郵送配布－郵送回収
回答数・回収率	74票・9.0%

回答者の属性

業種



従業員数



※小規模事業者数 66事業者（小規模事業者割合89.1%）

景況感は全体として悪化

全産業をみると、景況感DIは△28.8ポイントとなっており、前期（△20.4ポイント）と比較すると若干悪化した。

業種別にみると、小売業で△9.1（前期差48.0ポイント増）と好転。一方、製造業で△66.7（前期差16.7ポイント減）、卸売業で△100.0（前期差100.0ポイント減）、建設業で△36.4（前期差23.4ポイント減）、サービス業で△22.6（前期差14.1ポイント減）と悪化した。

産業別の特徴的なトピックスをみると、この背景として、①新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーンの停滞、②先行して経済が回復したアメリカや中国等による半導体や電子部品等の需要増、③ロシアのウクライナ侵攻、④急激な円安傾向などの理由による「原材料の価格高騰や原材料不足、コストの増加」をあげる事業者が多くなっている。

<景況感数値表（業種別・経年比較）>

	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
令和2年冬	△ 52.6	-	△ 81.5	-	△ 16.7	-	△ 80.0	-	△ 38.1	-	△ 57.7	-
令和3年夏	△ 39.6	↑	△ 13.6	↑	△ 80.0	↓	△ 73.6	↑	△ 45.4	↓	△ 30.8	↑
令和3年冬	△ 18.5	↑	△ 23.6	↓	△ 66.7	↑	△ 62.5	↑	△ 23.3	↑	0.0	↑
令和4年夏	△ 20.4	↓	△ 50.0	↓	0.0	↑	△ 57.1	↑	△ 13.0	↑	△ 8.5	↓
令和4年冬	△ 28.8	↓	△ 66.7	↓	△ 100.0	↓	△ 9.1	↑	△ 36.4	↓	△ 22.6	↓

5割超が「販売促進・販路開拓、または営業活動」を課題に

経営上の問題点/課題をみると、「販売促進・販路開拓、または営業活動」が53.5%と最も高く、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が49.3%、「人材・人員確保」が42.3%と続いている。

前回・前々回比較では、「新型コロナウイルス感染症への対応」は前々回の18.7%、前回の15.4%から今回は12.7%にさらに減少している。一方、「原材料や商品の仕入単価の上昇」は前々回の29.0%、前回の37.4%、今回の49.3%と増加傾向にある。

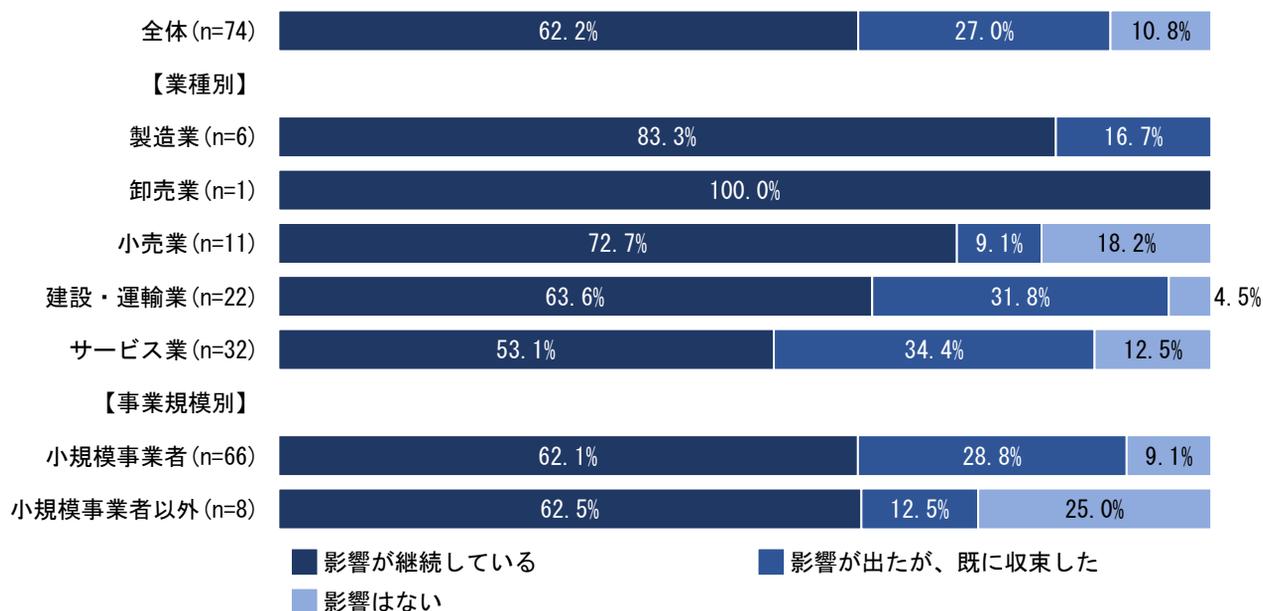
<経営上の問題点/課題>

	全体 (n=71)	事業規模別		前回・前々回比較	
		小規模 (n=63)	小規模以外 (n=8)	R4夏 (n=91)	R3冬 (n=107)
販売促進・販路開拓、または営業活動	53.5%	52.4%	62.5%	61.5%	43.0%
原材料や商品の仕入単価の上昇	49.3%	47.6%	62.5%	37.4%	29.0%
人材・人員確保	42.3%	41.3%	50.0%	38.5%	47.7%
業務の効率化	39.4%	38.1%	50.0%	31.9%	32.7%
資金繰り対策	32.4%	36.5%	-	24.2%	24.3%
自社の強みの把握・活用	19.7%	20.6%	12.5%	23.1%	17.8%
新製品・サービスの開発	19.7%	17.5%	37.5%	20.9%	22.4%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	16.9%	19.0%	-	12.1%	24.3%
建物・設備等の老朽化	15.5%	17.5%	-	11.0%	17.8%
顧客ニーズの把握	15.5%	15.9%	12.5%	13.2%	13.1%
既存の製品・サービスの改善	12.7%	11.1%	25.0%	15.4%	16.8%
新型コロナウイルス感染症への対応	12.7%	12.7%	12.5%	15.4%	18.7%
ブランディング	7.0%	6.3%	12.5%	14.3%	7.5%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	5.6%	4.8%	12.5%	11.0%	11.2%
その他	1.4%	-	12.5%	3.3%	4.7%

新型コロナウイルス感染症の影響が6割超の事業者で継続

新型コロナウイルス感染症の経営への影響をみると、「影響が継続している」が62.2%と、半数以上の事業者が新型コロナウイルス感染症の影響が継続していると感じていることがわかる。

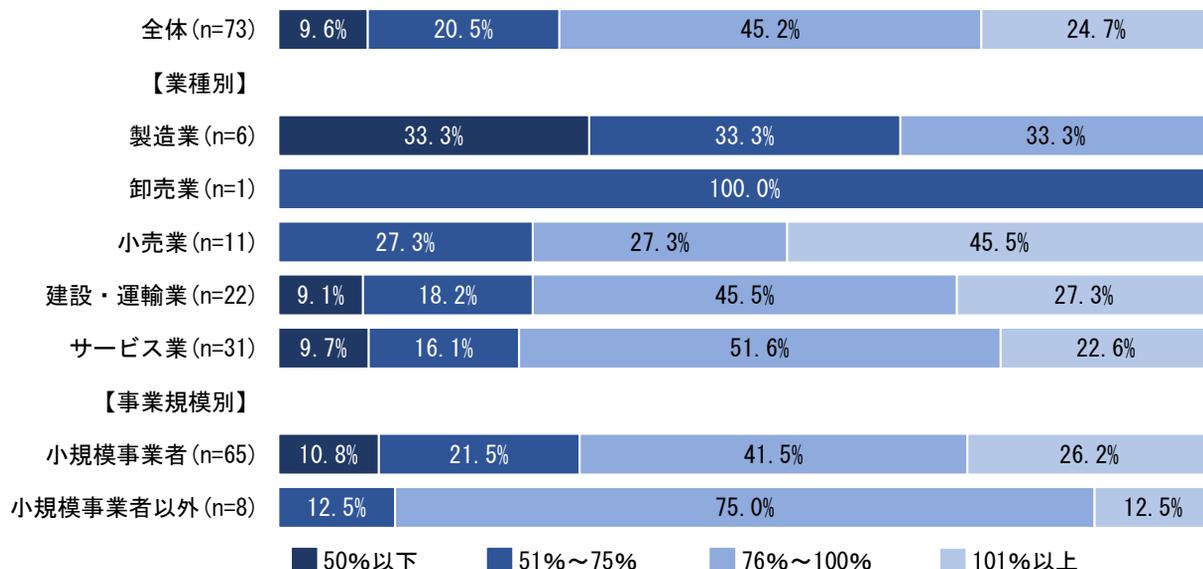
<新型コロナウイルス感染症の経営への影響>



前年同期と比較した2022年11月の売上高をみると、「50%以下」が9.6%、「51%~75%」が20.5%、「76%~100%」が45.2%、「101%以上」が24.7%となっている。

世の中全般をみれば、前年同期と比較して新型コロナウイルス感染症の影響は縮小しているものの、売上が増加している事業者は4社に1社に止まっており、多くの事業者は売上が減少していることが読み取れる。

<2022年11月の売上高は、前年同期（2021年11月）を100%とすると、どの程度であったか>



約4割が融資について「返済に不安がある」

新型コロナウイルス感染症に関連して利用した融資制度をみると、「利用していない」が46.3%となっている。これはつまり、半数超の事業者が新規に融資を受けていることを意味する。

このなかで、返済猶予期間が終了し、返済を開始している事業者も多い。

<利用した融資制度>

	全体 (n=67)	業種別				
		製造 (n=6)	卸売 (n=1)	小売 (n=11)	建設・運輸 (n=19)	サービス (n=29)
利用していない	46.3%	50.0%	-	54.5%	42.1%	48.3%
日本政策金融公庫の新型コロナ感染症特別貸付	37.3%	50.0%	100.0%	36.4%	21.1%	41.4%
金融機関融資（県の保証料補助・利子補給）	19.4%	33.3%	-	9.1%	15.8%	20.7%
金融機関融資（市の保証料補助・利子補給）	16.4%	-	-	9.1%	36.8%	10.3%
上記以外の融資	-	-	-	-	-	-

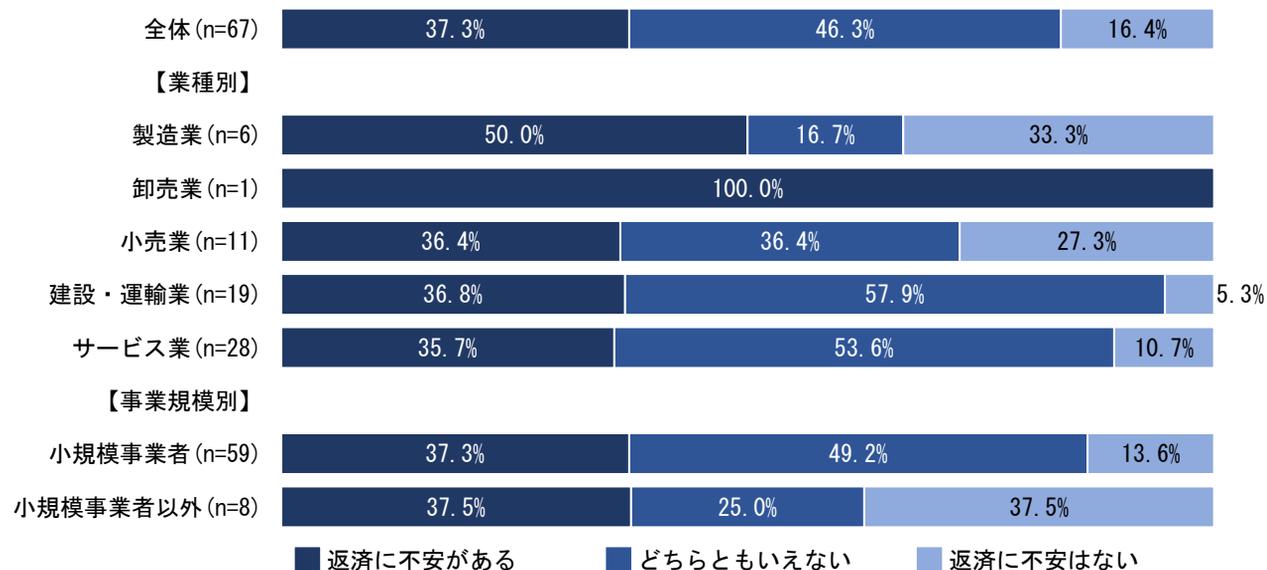
	全体 (n=67)	事業規模別	
		小規模 (n=59)	小規模以外 (n=8)
利用していない	46.3%	45.8%	50.0%
日本政策金融公庫の新型コロナ感染症特別貸付	37.3%	35.6%	50.0%
金融機関融資（県の保証料補助・利子補給）	19.4%	22.0%	-
金融機関融資（市の保証料補助・利子補給）	16.4%	16.9%	12.5%
上記以外の融資	-	-	-

今後の融資返済に対する不安をみると、全体では、「返済に不安がある」が37.3%となっており、約4割が返済に不安を持っていることが読み取れる。

業種別では「返済に不安はない」は、建設・運輸業で5.3%、サービス業で10.7%に止まっている。

事業規模別では「返済に不安はない」は、小規模事業者以外（37.5%）が小規模事業者（13.6%）を23.9ポイント上回っている。

<今後の融資返済に対する不安>

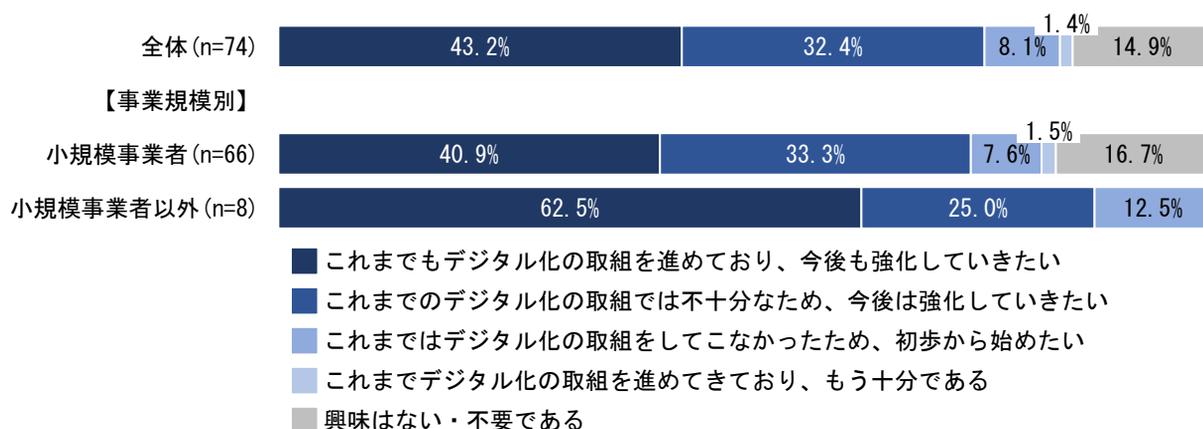


7割超の事業者が「デジタル化」の強化を検討

「デジタル化」の取組状況を見ると、「これまでもデジタル化の取組を進めており、今後も強化していきたい」と「これまでのデジタル化の取組では不十分なため、今後は強化していきたい」を合わせた『強化していきたい』は75.6%となっている。

事業規模別では、デジタル化に消極的であると言われている小規模事業者においても『強化していきたい』（74.2%）が7割超になっている。

<「デジタル化」の取組状況>



デジタル化について、これまでの取組と今後の取組予定をみる。

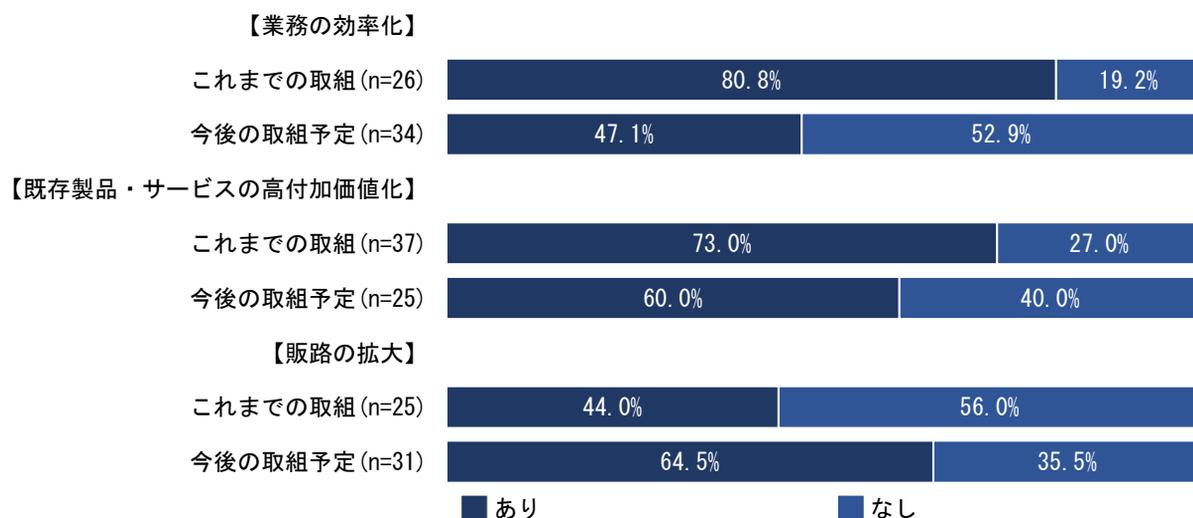
〈業務の効率化〉は、すでに取り組んでいる割合が約8割となっており、今後、取り組みたいと考える事業者は約5割と他の分野と比較して少ない。

〈既存製品・サービスの高付加価値化〉は、すでに取り組んでいる割合は7割超であるが、今後、取り組みたいと考える事業者も6割いる。

〈販路の拡大〉は、すでに取り組んでいる割合は4割に止まっており、今後、取り組みたいと考える事業者が6割超みられる。

支援の必要性でみると、〈販路の拡大〉に対する支援が最も必要とされていることがわかる。

<「デジタル化」について、これまでの取組と今後の取組予定>

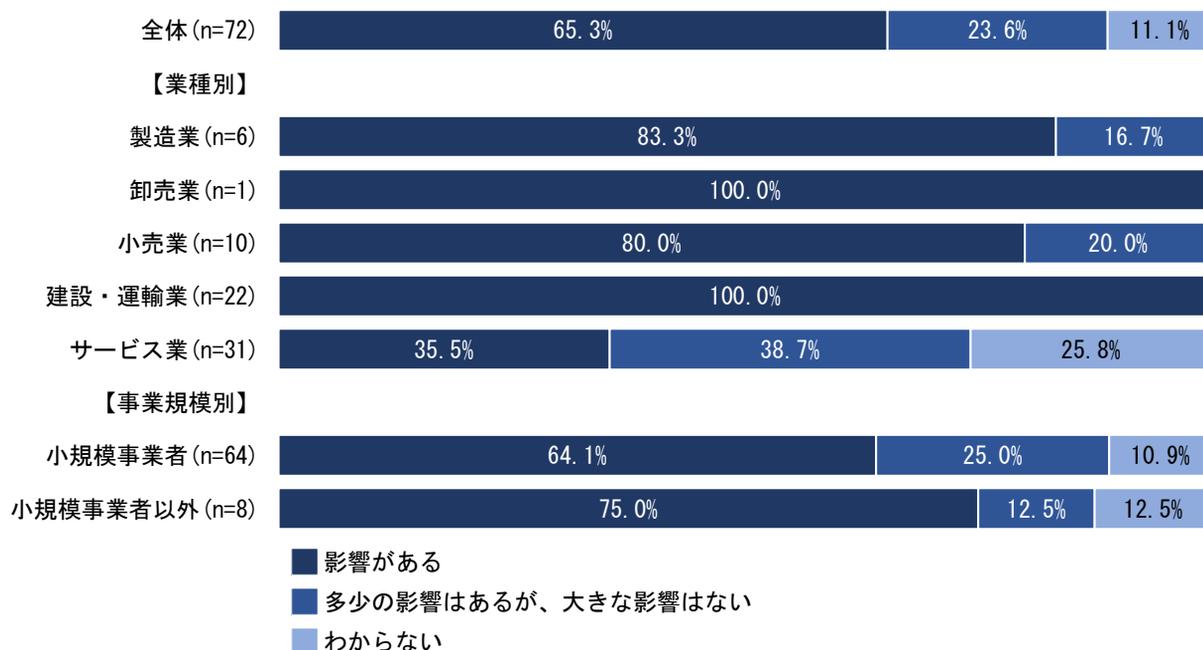


6割超の事業者が原材料の価格高騰・不足の影響を受けている

原材料の価格高騰・不足の経営への影響の有無をみると、「影響がある」が65.3%となっており、6割超の事業者が影響を受けていることがわかる。

業種別では、サービス業を除いたすべての業種で8割超の事業者が「影響がある」と回答している。

<原材料の価格高騰・不足の経営への影響の有無>



また、原材料の価格高騰・不足に対する取組のうち、価格転嫁以外の経営努力をみると、「仕入先と交渉」が51.1%と最も高く、「合理化・経費削減」が37.8%と続いている。

また、「対策していない」と回答した事業者は全体の2割みられる。

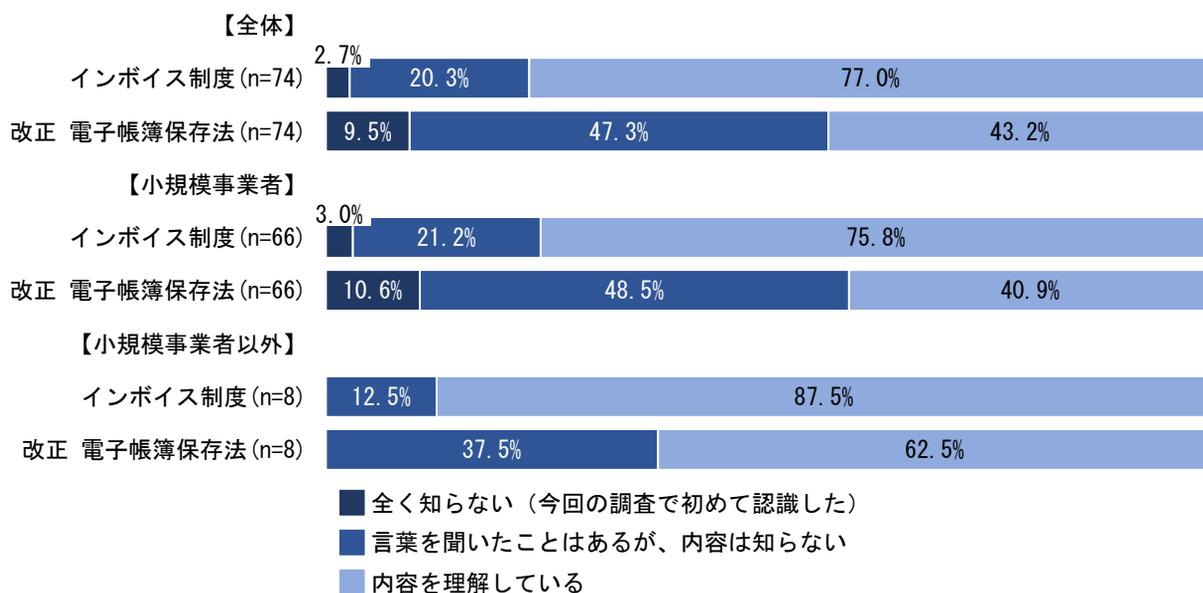
<原材料の価格高騰・不足に対する取組のうち、価格転嫁以外の経営努力>

	全体 (n=45)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=5)	卸売 (n=1)	小売 (n=8)	建設・運輸 (n=20)	サービス (n=11)	小規模 (n=39)	小規模以外 (n=6)
仕入先と交渉	51.1%	60.0%	100.0%	62.5%	55.0%	27.3%	51.3%	50.0%
合理化・経費削減	37.8%	40.0%	-	37.5%	45.0%	27.3%	35.9%	50.0%
対策していない	20.0%	20.0%	-	-	15.0%	45.5%	20.5%	16.7%
仕入先の変更	15.6%	20.0%	-	50.0%	10.0%	-	10.3%	50.0%
その他	2.2%	-	-	-	5.0%	-	2.6%	-

インボイス制度と比較して、改正電子帳簿保存法の認知度は低い

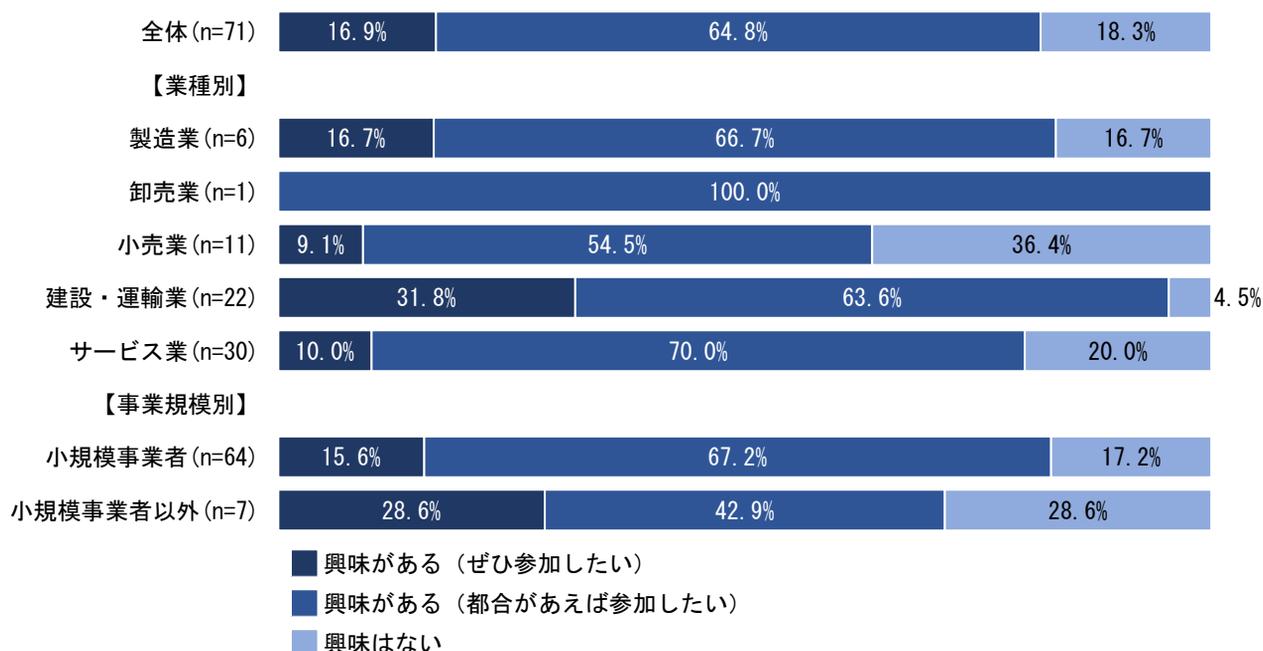
インボイス制度、および改正電子帳簿保存法の認知度をみると、全体で「全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」と「言葉を聞いたことはあるが、内容は知らない」を合わせた『知らない』が、インボイス制度は23.0%であるのに対して、改正電子帳簿保存法は56.8%と半数以上を占めている。

<インボイス制度・改正電子帳簿保存法の認知度>



法改正関連の注意点（インボイス制度や改正電子帳簿保存法）をまとめたセミナーへの興味についてみると、「興味がある（ぜひ参加したい）」「興味がある（都合があえば参加したい）」を合わせた『興味がある』は81.7%と、8割超の事業者が参加への意欲を持っている。

<法改正関連の注意点をまとめたセミナーへの興味>



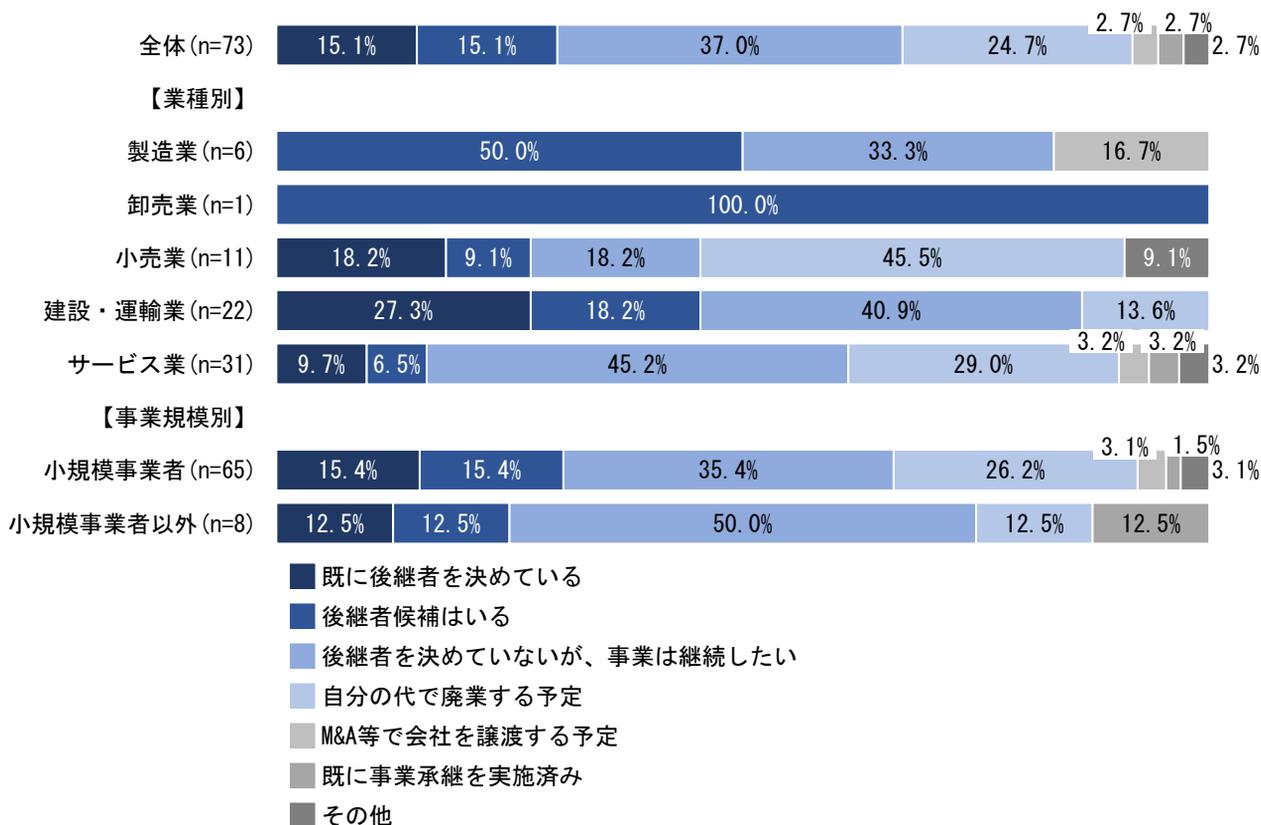
『後継者・後継者候補がいる』が約3割に止まる

後継者の決定状況を見ると、「後継者を決めていないが、事業は継続したい」が37.0%と最も高く、「自分の代で廃業する予定」が24.7%と続いている。「既に後継者を決めている」と「後継者候補がいる」を合わせた『後継者・後継者候補がいる』は30.2%となっている。

業種別では『後継者・後継者候補がいる』は、建設・運輸業で45.5%、サービス業で16.2%と、業種により大きな差がみられる。

事業規模別では「自分の代で廃業する予定」は、小規模事業者（26.2%）が小規模事業者以外（12.5%）を13.7ポイント上回っている。

<後継者の決定状況>



事業承継を行うにあたっての障害・課題を見ると、「借入金・債務保証の引継ぎ」が33.3%と最も高く、「後継者の探索・確保」が30.3%、「取引先との関係維持」が25.8%と続いている。

<事業承継を行うにあたっての障害・課題>

	全体 (n=66)	業種別				
		製造 (n=6)	卸売 (n=1)	小売 (n=8)	建設・運輸 (n=22)	サービス (n=27)
借入金・債務保証の引継ぎ	33.3%	33.3%	100.0%	12.5%	45.5%	29.6%
後継者の探索・確保	30.3%	50.0%	-	-	27.3%	40.7%
取引先との関係維持	25.8%	-	100.0%	25.0%	40.9%	18.5%
後継者への株式の譲渡	21.2%	66.7%	100.0%	12.5%	22.7%	7.4%
後継者教育	21.2%	16.7%	-	37.5%	22.7%	18.5%
自社株の評価額	7.6%	16.7%	-	12.5%	4.5%	7.4%
分散した株式の集約	-	-	-	-	-	-
古参従業員への処遇	-	-	-	-	-	-
特になし	27.3%	16.7%	-	37.5%	18.2%	33.3%